姫路証友会「証券投資セミナー」

本格化する業績相場！



2026年 10月27日（火）

投資調査部 有沢 正一

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

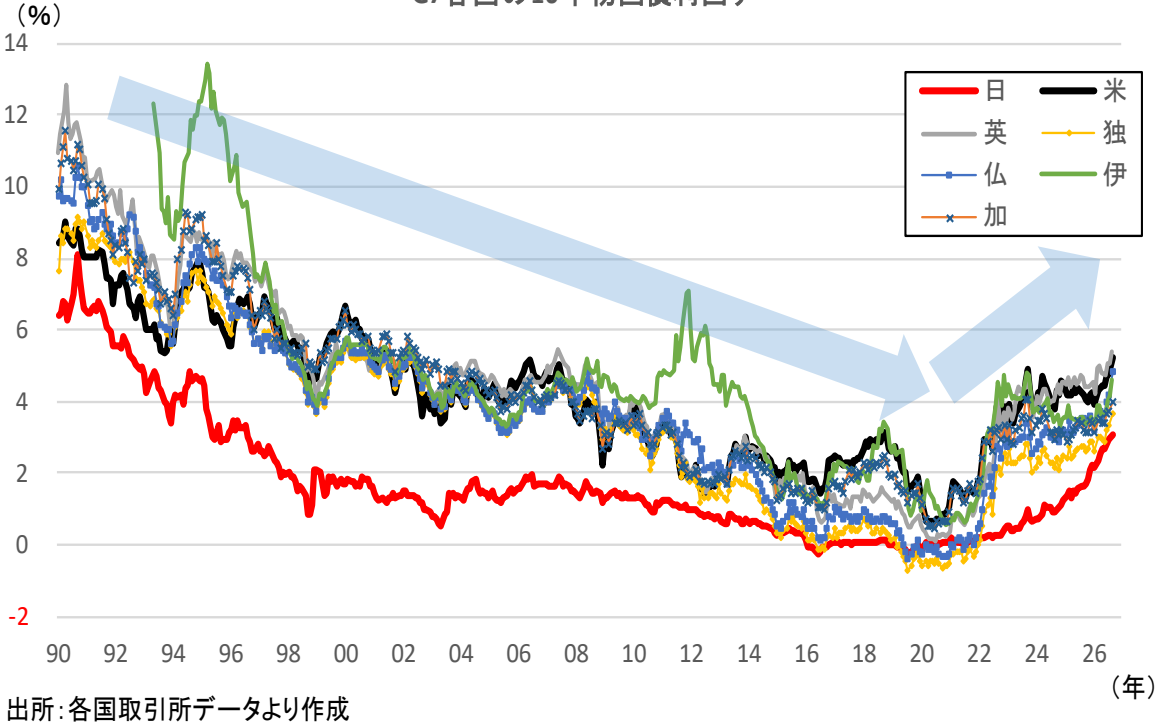
世界的な金利の上昇傾向が顕著に

姫路証友会

✓ パンデミックによるサプライチェーンの寸断に続き、米国第一主義を掲げるトランプ大統領の下で脱中国の動きや資源の争奪戦が激化、地域紛争も頻発していることなどが構造的なインフレ要因となり、長期金利のトレンド転換を促している

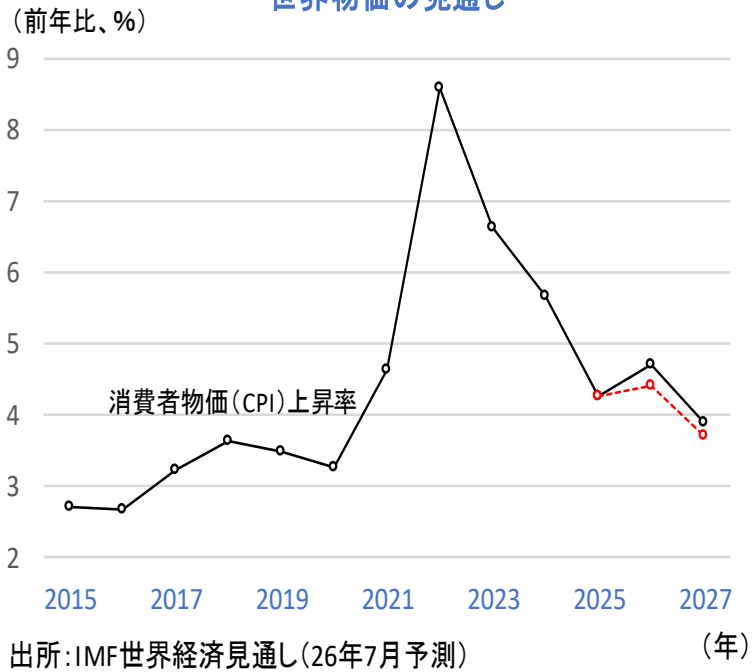
✓ トランプ政権が国際秩序を大きく揺るがした結果、地政学リスクの高まり等による国防費の増大や欧州を中心とするポピュリズム（大衆迎合主義）の台頭を招き、先進国などで進む少子高齢化とも相俟って財政状態が悪化していることも金利上昇の一因

G7各国の10年物国債利回り



出所：各国取引所データより作成

世界物価の見通し



出所：IMF世界経済見通し（26年7月予測）

（注）2026年以降は見通し。点線は26年4月予測

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日銀の利上げペースが早まったとの観測が強まる

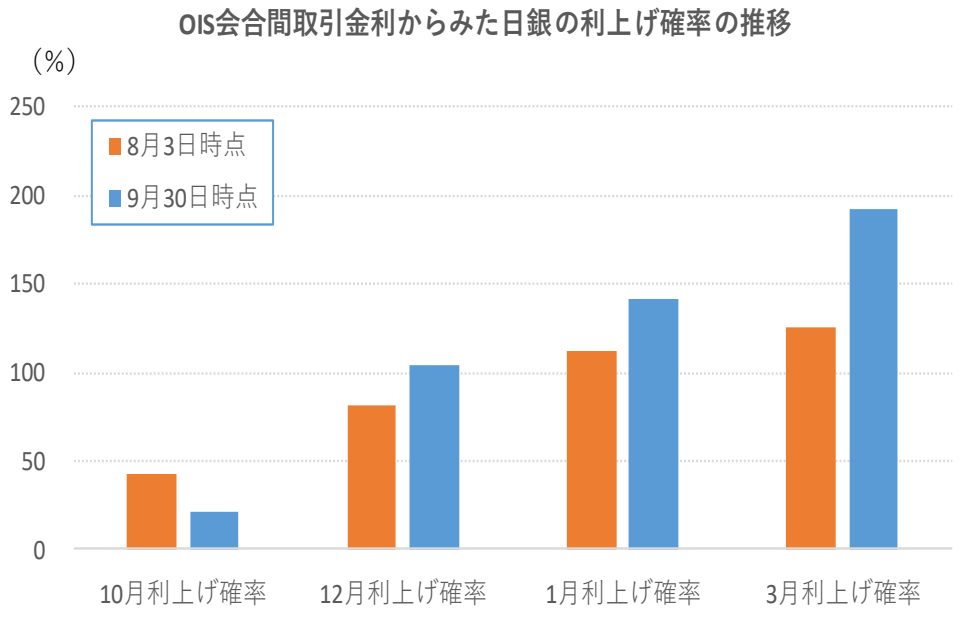
姫路証友会

✓　日銀は先月、政策金利を0.25%引き上げて1.25%とすることを決定、市場ではそれまでの「半年に1回」から「3ヵ月に1回」程度へと利上げペースが加速したとの見方が支配的に

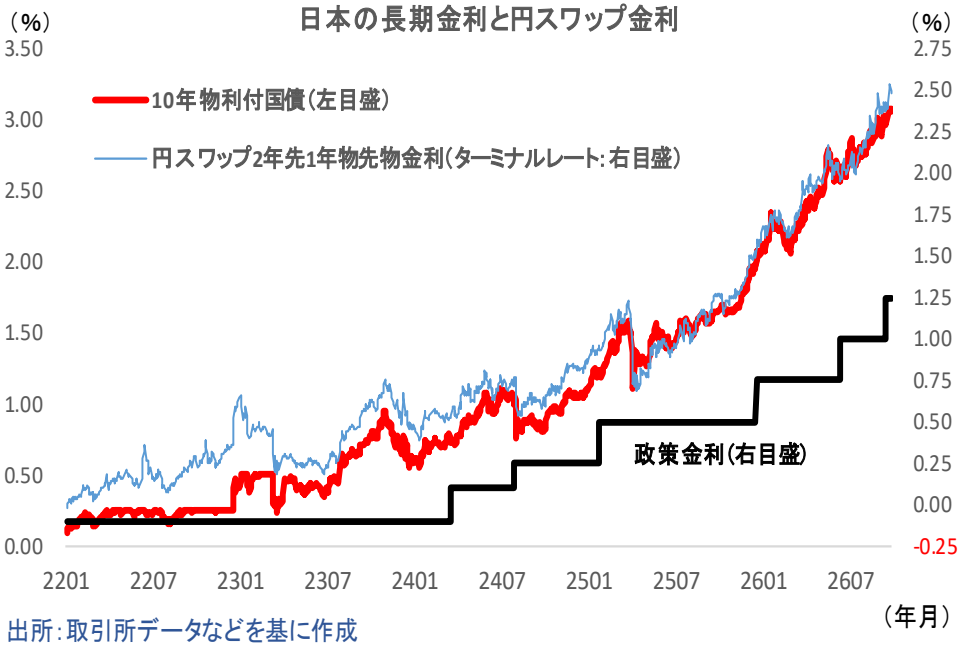
✓ 市場では利上げペース加速や長期化を織り込む動きが強まっており、高市政権の積極財政への警戒なども手伝って、政策金利の最終到達点（ターミナルレート）の予想は日銀が推計する中立金利（※）のレンジ上限である2.5%を突破

✓ もっとも、政策金利が物価上昇率を下回るもとでの利上げペース加速は、「ビハインド・ザ・カーブ」への警戒緩和につながる公算が高く、長期金利上昇を抑制する可能性

（※）景気を刺激も抑制もしない政策金利の水準で、日銀は1.1～2.5%のレンジ内にあるとの推計結果を公表している



出所：東京短資　（注）利上げ確率は、変動金利と固定金利を交換するOIS市場の金利と無担保コール翌日物金利との差を利上げ幅（0.25%）で割ったもの



出所：取引所データなどを基に作成
（注）円スワップ2年先1年物先物金利は、市場が織り込む政策金利の着地点（ターミナルレート）を示唆するとされる金融商品

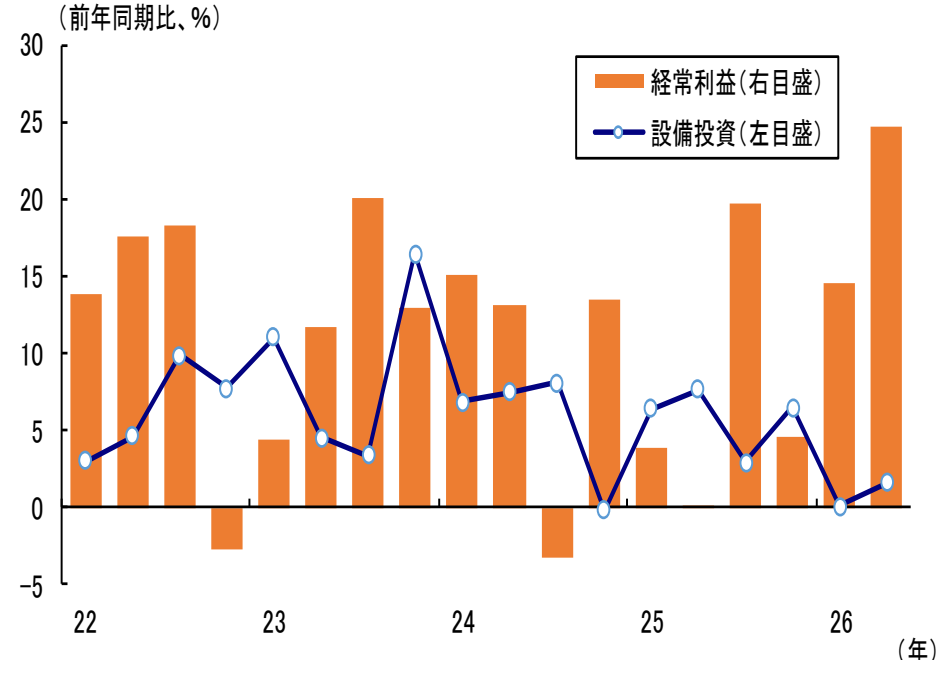
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

景気の基調判断を上方修正、設備投資は伸び悩みも、消費は堅調

✓　4-6月期の法人企業統計では、金融・保険を除く全産業の経常利益は同+24.6%で、中東紛争や円安による原材料高を価格への転嫁やコスト管理の徹底などでカバーし、7四半期連続の収増益を記録した。反面、設備投資は同+1.6%と、企業業績が過去最高を更新する中で力強さを欠き、資材価格の高騰や人手不足などが計画遂行のネックとなっていることを示唆

✓ 一方、8月の景気ウォッチャー調査は予想を上回る改善、内閣府は景気の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。物価高で消費者の節約志向はあるが、予約状況等から秋の行楽需要の堅調さが窺え、買い控えよりも先を見越して住宅購入等に踏み切る向きも

業績好調でも力強さ欠く設備投資



出所：財務省「法人企業統計」より作成　（注）設備投資はソフトウェア投資を除くベース

街角景気先行き判断DIの変動要因分析



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

（Quickデータより岩井コスモ証券作成）

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306-東証プライム)

株価 (10/7)	PER 27.3予想	PBR 実績	ROE 実績	配当利回り 27.3予想
3,622 円	15.0 倍	1.79 倍	11.3 %	2.65 %

(予想は会社予想)

[連結業績]

決算期		経常収益 (百万円)	伸び率 (%)	業務純益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)	伸び率 (%)	1株当たり利益(円)	配当 (円)
2026/3	実 績	14,620,843	7	2,377,245	49	3,410,192	28	2,427,229	30	213.2	86.0
2027/3	予	15,500,000	6	3,100,000	30	4,150,000	22	2,850,000	17	253.2	96.0
	会社予	―	―	2,900,000	22	3,950,000	16	2,700,000	11	239.9	96.0
2028/3	予	16,500,000	6	3,600,000	16	4,650,000	12	3,200,000	12	284.3	110.0

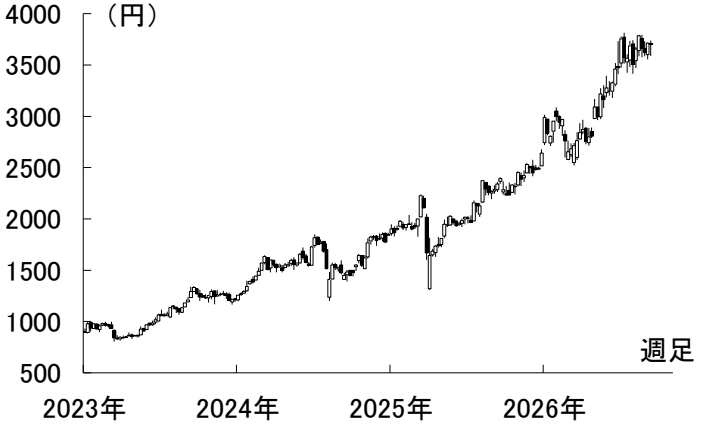
＊予は岩井コスモ証券予想

＊会社予想の1株当たり利益は直近の普通株発行済株式数(自己株式を除く)を使用して岩井コスモ証券で算出。

【会社概要】

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行等の大手金融機関を傘下に持つ国内最大の総合金融グループです。米国の銀行持株会社である米州MUFGホールディングス、持分法適用会社の米国モルガン・スタンレーなどをグループ会社とする海外金融業務に強みを持っています。

ESG：MSCI日本株女性活躍指数、FTSEブロッサムジャパン指数。



■利ざやの改善に貸出し増加が加わり、今期は最高益更新が続く見通しです

業績は順調です。国内金利の上昇に伴う貸出利ざやの改善に、設備投資やM&Aなどで資金需要が強い企業向けの資金貸出しの増加が加わり、今27.3期は会社予想を上回る2割弱の最終増益が期待出来そうです。今期は4期連続での最高益更新が続く見通しです。

■「金利のある世界」を追い風に業績拡大と株価上昇が期待出来そうです

日銀は9月に政策金利の引き上げを行いましたが、インフレへの警戒があることから、今後も政策金利の引き上げが続く可能性が高いです。日本の金利が上昇する「金利のある世界」では貸出利ざやの改善等によって銀行の業績が拡大します。業績拡大に伴って銀行株の代表的な銘柄である同社株の上昇が期待出来そうです。

■直近の今期予想配当利回りは2%台半ばと高めです

今27.3期の1株当たり配当金予想は前期比10円増の96円で6期連続増配の見通しです。直近の今期予想配当利回りは2%台半ばと高めです。同社の株主還元方針では利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本方針としていることから、中期的な増配も期待出来そうです。

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

東京海上ホールディングス(8766-東証プライム)

株価 (10/7)	PER 27.3予想	PBR 実績	ROE 実績	配当利回り 27.3予想
516.0 円	17.6 倍	1.78 倍	7.1 %	3.16 %

(予想は会社予想)

[連結業績]

決算期		保険収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	税引前利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)	伸び率 (%)	1株当たり利益(円)	配当 (円)
2026/3	実績	7,693,560	4	—	—	750,700	26	531,255	18	18.6	14.5
2027/3	予	8,200,000	7	—	—	1,150,000	53	870,000	64	30.7	16.3
	会社予	—	—	—	—	—	—	830,000	56	29.3	16.3
2028/3	予	8,800,000	7	—	—	1,350,000	17	1,010,000	16	35.7	18.0

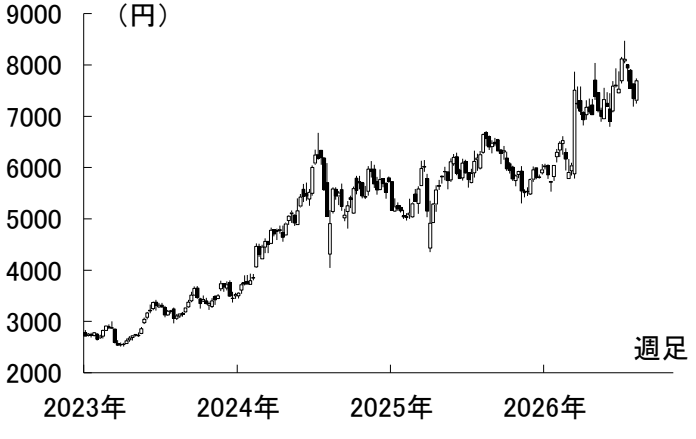
＊予は岩井コスモ証券予想。国際会計基準[IFRS]。2026年10月1日付で1対15株の株式分割を実施。上表は遡及修正している。

＊会社予想の1株当たり利益は直近の普通株発行済株式数(自己株式を除く)を使用して岩井コスモ証券で算出。

【会社概要】

東京海上火災保険と日動火災海上保険の経営統合によって設立された国内損害保険の大手グループの持ち株会社。安定した収益基盤を有しており、国内外の損害保険事業に強みを持っています。

ESG：MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数、FTSEブロッサムジャパン指数。



■業績は順調。今期は会社予想を上回る6割強の最終増益が期待出来ます

業績は順調です。政策保有株式の売却や海外保険子会社の収益拡大等により第1四半期の当期純利益は業績の上振れ期待を高める着地になりました。第2四半期以降も順調な業績が続く見通しで今27.3期は会社予想を上回る前期比6割強の最終増益が期待出来ます。

■直近の今期予想配当利回りは約3%と高めで中期的な増配も期待出来ます

今期は15期連続の増配予想で直近の予想配当利回りは約3%と高めです。同社は前26.3期末で時価約2兆円の政策保有株式を2029年度(30.3期)までに全て売却する方針です。政策保有株式の売却と金利が上昇する「金利のある世界」が追い風になる運用収益の拡大による業績拡大に伴って中期的な増配も期待出来ます。

■米投資会社バークシャー・ハサウェイによる出資の効果も期待されます

今年3月に米投資会社バークシャー・ハサウェイとの資本業務提携を発表しました。同社はバークシャーから2.5%の出資を受けています。保険会社などを対象とするM&Aや、再保険分野での事業拡大が期待出来そうです。バークシャーが投資したことで日本の商社株が上昇したことがありますが、バークシャーとの資本業務提携は同社株の支援材料にもなりそうです。

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

第1四半期は異例の上方修正ラッシュ

✓　4-6月期決算終了時点で約17%の企業が上方修正（TOPIX採用の3月期本決算企業）。AI企業が主導ではあるが、金融や鉄鋼、自動車などの「非AI企業」にも好業績は広がる

✓ 日経平均株価の予想EPSは切り上りの動きを見せ、予想PERは約1年ぶりの水準まで低下。割安感は強まっている

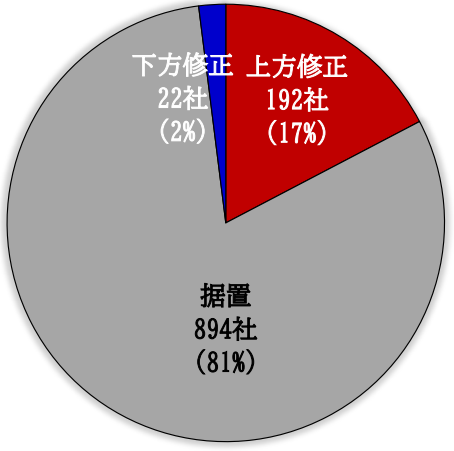
＜日経平均の予想PER と 予想EPS＞



QUICKデータを基に作成

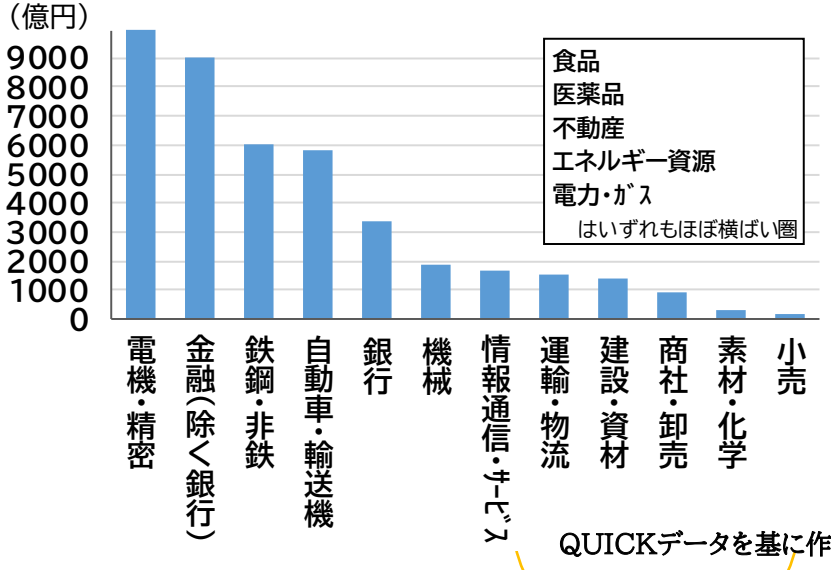
＜直前予想⇒今回予想＞

27年3月期・経常利益



QUICKデータを基に作成
注:TOPIX採用の3月期本決算企業

＜業種別・今27年3月期予想修正額（東証17分類）＞



QUICKデータを基に作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

生成AI関連は上方修正ラッシュ

QUICKデータを基に作成
注：最終利益（会社予想の通期見通し、単位は億円）
：応化工、ﾚｿﾞﾅｯｸのみ12月期決算、他は3月期決算
：黄色は当社レポート執筆銘柄

＜上方修正を発表した主な生成AI関連銘柄（最終利益）＞

分野	社名	コード	従来	新	修正率	会社側コメント 等
半導体製造装置	スクリン	7735	110,000	115,000	5%	今後2～3年は非常に堅調
	ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃ	6857	465,500	660,000	42%	推論領域で当初想定を上回る勢い
	KOKUSAI	6525	38,800	55,500	43%	受注が想定以上に強くなっている
半導体部材	応化工	4186	35,000	42,600	22%	半導体の長期的な需要予測は集計ごとに増加
	ｲﾋﾞﾃﾞﾝ	4062	58,000	84,000	45%	需要拡大は短期的なブームではない
	ﾚｿﾞﾅｯｸHD	4004	77,000	112,500	46%	生産能力拡大方針は変わらない
	ＪＸ金属	5016	114,000	141,000	24%	AIサーバー向け材料など好調
	味の素	2802	120,000	123,500	3%	絶縁材料のABFが伸長
電子部品	京セラ	6971	141,000	160,000	13%	製造装置向けのセラミック需要が大きく高まる
	村田製	6981	293,000	338,000	15%	期初との比較で想定以上に部品需要強まる
	太陽誘電	6976	18,000	29,000	61%	BBレシオは開示以来過去最高
光ﾌｧｲﾊﾞｰ関連部品	古河電	5801	82,000	105,000	28%	28年以降、光ﾌｧｲﾊﾞｰが足りなくなる
	住友電	5802	320,000	340,000	6%	タングステン駆け込み需要
	フジクラ	5803	229,000	326,000	42%	DC向け受注が積み上がり、値上げも浸透
電力ｲﾝﾌﾗ	日　立	6501	850,000	900,000	6%	送配電部門が好調
	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸH	6752	420,000	450,000	7%	AI需要は周辺領域にも波及、中長期的に続く

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

QUICKデータを基に作成
注：最終利益（会社予想の通期見通し、単位は億円）
　：黄色は当社アナリストレポート執筆

＜上方修正を発表した主な企業（非AI）（最終利益）＞

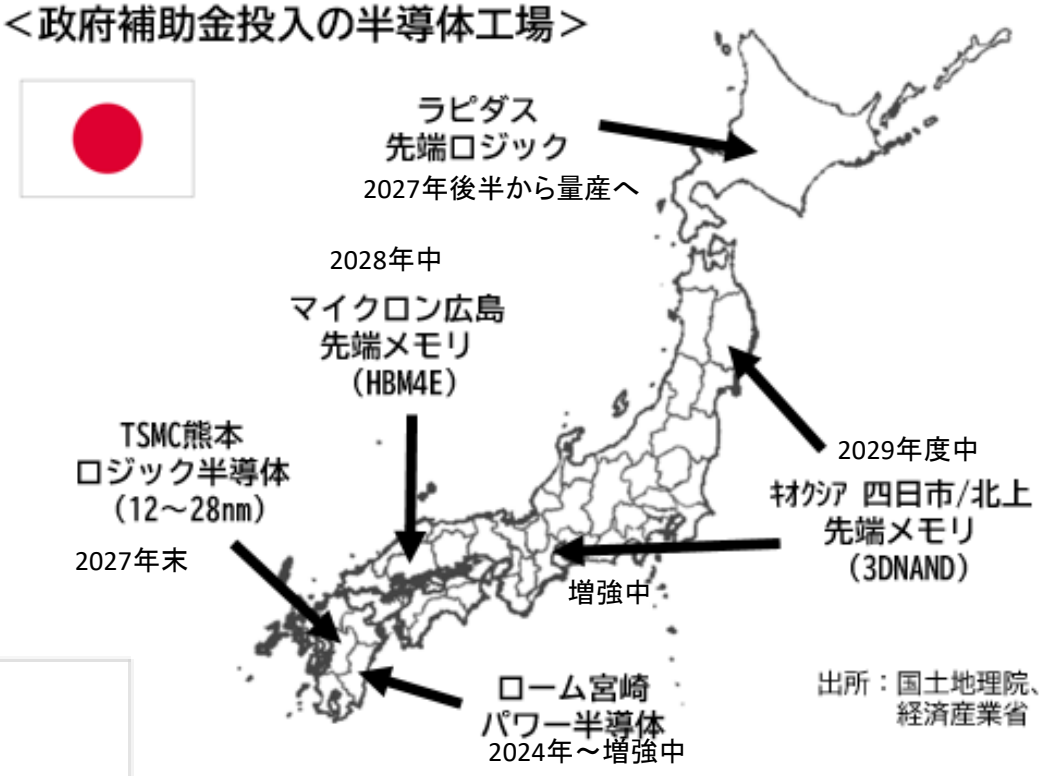
社名	コード	決算期	業種	従来	新	修正率	主な上振れ要因
三菱マ	5711	3月	非鉄金属	49,000	140,000	186%	タングステン価格高騰
ﾔﾏﾊ 発	7272	12月	輸送用機器	100,000	170,000	70%	二輪・ﾛﾎﾞ好調、税還付も
住友鉱	5713	3月	非鉄金属	139,000	216,000	55%	金属価格上昇
ホンダ	7267	3月	輸送用機器	260,000	400,000	54%	想定為替見直し
商船三井	9104	3月	海運業	170,000	240,000	41%	ばら積み船等の運賃上昇
クボタ	6326	12月	機械	210,000	289,000	38%	米関税の還付金
日本製鉄	5401	3月	鉄鋼	220,000	290,000	32%	USスチール好調
カシオ	6952	3月	電気機器	18,500	23,500	27%	「Gｼｮｯｸ」好調、税還付も
ﾘｸﾙｰﾄHD	6098	3月	サービス業	623,000	755,000	21%	HRﾃｸﾉﾛｼﾞｰ好調、AI応用
Ｊ　Ｔ	2914	12月	食料品	570,000	644,000	13%	海外値上げ浸透
トヨタ	7203	3月	輸送用機器	3,000,000	3,250,000	8%	想定為替見直し
みずほ	8411	3月	銀行業	1,300,000	1,400,000	8%	利ざや改善
りそなHD	8308	3月	銀行業	310,000	330,000	6%	利ざや改善
ソニーG	6758	3月	電気機器	1,160,000	1,210,000	4%	ゲーム事業好調

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

2028年にかけて国内外で半導体工場の新・増設が相次ぐ

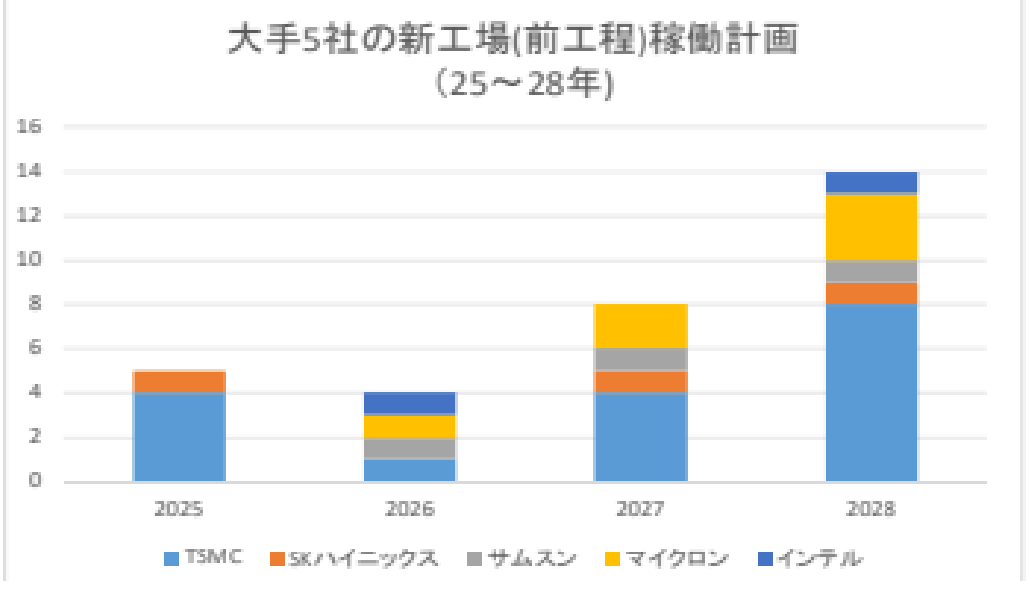
社名	工場	補助金額
TSMC	熊本第1、第2	約1.2兆円
キオクシア	四日市/ 北上	約2400億円
マイクロン	広島	約7700億円
東芝・ ローム	東芝・石川/ ローム・宮崎	約1300億円
ラピダス	千歳	累計 約2.9兆円

<政府補助金投入の半導体工場>



出所：国土地理院、経済産業省

<世界の大手半導体メーカーも相次いで工場を新設>



☆ 協議中の半導体工場
＊日経新聞が9月18日朝刊で報道
事業規模：2～3兆円
運営：米グローバルファウンドリーズ
・・・世界5位の半導体ファウンドリー
製造する半導体：演算処理などに使われるロジック半導体
資金供給：国際協力銀行（JBIC）と民間銀行
＊日本貿易保険（NEXI）の保証付き

＊各種資料を基に作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

東京エレクトロン(8035-東証プライム)

株価 (10/7)	PER 27.3予想	PBR 実績	ROE 実績	配当利回り 27.3予想
12,500 円	38.7 倍	13.34 倍	29.6 %	1.29 %

(予想は会社予想)

[連結業績]

決算期		売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)	伸び率 (%)	1株当たり利益(円)	配当 (円)
2026/3	実績	2,443,533	0	624,936	-10	630,338	-11	574,454	6	250.9	125.6
2027/3	予	3,500,000	43	1,015,000	62	1,023,000	62	798,000	39	352.8	180.0
	会社上期予	1,620,000	37	458,000	51	464,000	51	349,000	44	154.3	76.8
2028/3	予	4,681,000	34	1,451,000	43	1,460,000	43	1,129,000	41	499.1	240.0

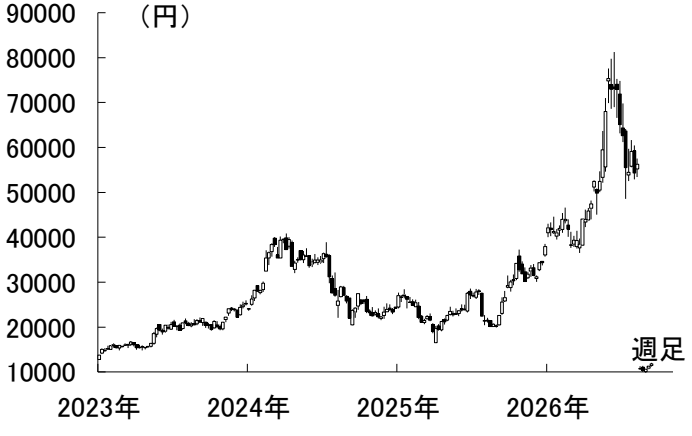
＊予は岩井コスモ証券予想。2026年10月1日付で1対5株の株式分割を実施。上表は遡及修正している。

＊会社予想の1株当たり利益は直近の普通株発行済株式数(自己株式を除く)を使用して岩井コスモ証券で算出。

【会社概要】

半導体製造装置売上の世界シェアが第4位(2024年) です。半導体製造の4つの重要な工程、すなわち「成膜」、「塗布現像(露光)」、「エッチング」、「洗浄」のすべてに製品を持つ唯一の会社です。シェア92%の塗布・現像装置を筆頭に、世界シェアがトップあるいは2位の製品が8製品あります。株主還元の基本方針は配当性向5割ですが、自社株買いも機動的に実施する方針です。

ESG：MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数、



■半導体製造装置市場の見通しを上方修正しました

同社は、半導体製造装置市場の見通しを、2026年を1,500億ドル程度から1,500億ドル以上に、2027年を1,700億ドル程度から1,900億ドル以上に増額しました。一方、同社の装置売上は、塗布現像装置やエッチング装置など主力製品が伸び、市場を上回りそうです。通期予想の開示は上期決算発表時となりますが、営業利益は1兆円到達が期待されます。

■利益率も改善します

4～6月期は売上高が前年同期比33%増、営業利益が同46%増となり伸長率は大手5社の中でトップでした。課題は収益性ですが、先端プロセス向け高付加価値製品を拡販することで、3割弱の営業利益率を35%に早期に引き上げ競合並みとする方針です。

■半導体装置市場はスーパーサイクルに突入です

AIを支えている先端半導体への設備投資は2026年後半から一段ギアが上がります。半導体投資がスーパーサイクルに入り、新たな成長局面が始まります。株価は先行して動意づくと考えます。

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

KOKUSAI ELECTRIC(6525-東証プライム)

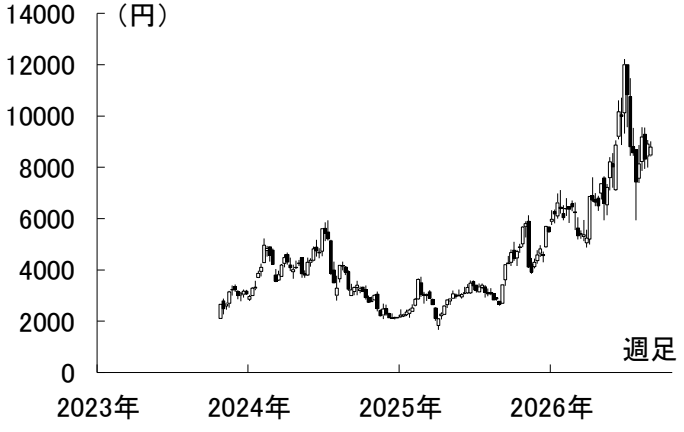
株価 (10/7)	PER 27.3予想	PBR 実績	ROE 実績	配当利回り 27.3予想
9,830 円	41.3 倍	10.19 倍	14.5 %	0.66 %

(予想は会社予想)

売買単位100株

【会社概要】

数十枚から百枚超のウエハーを一括処理できるバッチ式ALD成膜装置で世界首位です。ALDとは原子1個ずつ成膜する技術で時間がかかりますが、膜質が優れます。主要顧客は、韓国サムスン、台湾TSMC、米マイクロン、インテルなどです。競合は東京エレクトロンですが、1枚毎にウエハーを処理する枚葉ALD装置メーカーにはASMインターナショナル、アプライドマテリアルズ、ラムリサーチがいます。



[連結業績]

決算期		売上収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	税引前利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)	伸び率 (%)	1株当たり利益(円)	配当 (円)
2026/3	実績	235,079	-2	41,836	-18	40,739	-20	30,099	-16	129.0	37.0
2027/3	予	342,000	45	80,000	91	78,900	94	56,000	86	240.1	65.0
	会社予	340,000	45	79,400	90	78,300	92	55,500	84	238.0	65.0
2028/3	予	410,000	20	100,000	25	98,800	25	70,000	25	300.2	90.0

＊予は岩井コスモ証券予想。国際会計基準[IFRS]。
＊会社予想の1株当たり利益は直近の普通株発行済株式数(自己株式を除く)を使用して岩井コスモ証券で算出。

■今期予想が大幅に上方修正されました

今期予想が大幅に上方修正されました。期初予想比で売上高が21%、営業利益が46%増額され、前期比ではそれぞれ45%増、90%増となる見込みです。米台韓顧客については、フラッシュメモリとロジック/ファウンドリ向け売上が増額され、中国地場の顧客についてはDRAM向け売上が引き上げられました。半導体メーカーが投資を前倒ししたことが理由です。

■高品質で生産性も高い、いいとこ取りのバッチALD成膜装置に注目です

同社のバッチALD成膜装置やトリートメント装置は高品質な膜を効率よく成膜できます。メモリからロジック/ファウンドリまで幅広く使われ、受注が急増しています。差別化製品であるミニバッチ成膜装置が多用されるフラッシュメモリ投資が増加に転じたことも楽しみです。

■生産能力も拡大します

設備稼働率が7～8割まで上昇していますが、受注急増で下期に入ると8割以上になることが不可避となりました。旺盛な需要に対応するため新たな土地を取得。機会損失がないよう投資を前倒しする方針です。

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

パナソニック ホールディングス(6752-東証プライム)

株価 (10/7)	PER 27.3予想	PBR 実績	ROE 実績	配当利回り 27.3予想
4,668 円	24.2 倍	2.01 倍	3.8 %	1.15 %

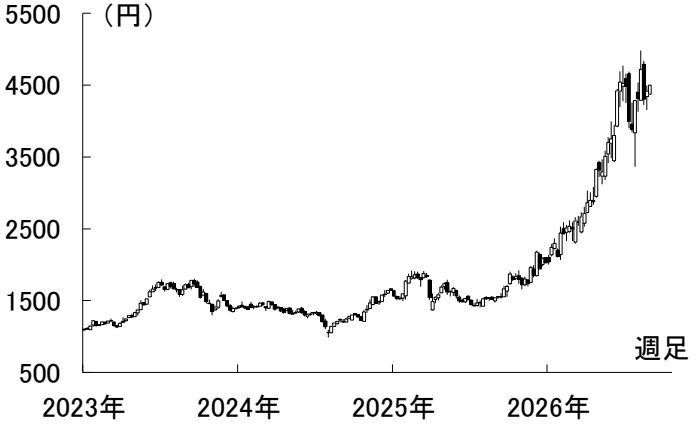
(予想は会社予想)

売買単位100株

【会社概要】

日本を代表する総合エレクトロニクス企業で、デバイス、ソリューション、スマートライフという3つの領域で事業を展開します。AIインフラを支えるデバイス領域をけん引役として中期成長を目指しています。

ESG：MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、FTSEブロッサムジャパン指数。



[連結業績]

決算期		売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	税引前利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)	伸び率 (%)	1株当たり利益(円)	配当 (円)
2026/3	実績	8,048,722	-5	236,407	-45	263,109	-46	189,540	-48	81.2	40.0
2027/3	予	8,050,000	0	620,000	162	630,000	139	478,000	152	204.7	54.0
	会社予	7,800,000	-3	590,000	150	590,000	124	450,000	137	192.7	54.0
2028/3	予	8,500,000	6	730,000	18	740,000	17	560,000	17	239.8	60.0

＊予は岩井コスモ証券予想。国際会計基準[IFRS]。

＊会社予想の1株当たり利益は直近の普通株発行済株式数(自己株式を除く)を使用して岩井コスモ証券で算出。

■AI関連需要の拡大と波及効果で、業績見通しを上方修正しました

第1四半期は、AIインフラ関連事業に加えて、データセンター需要の恩恵を受ける周辺事業が想定以上に伸長し、営業利益が第1四半期としては41年ぶりの過去最高を更新しました。AI関連需要の拡大と波及効果を踏まえて、会社側は通期の業績見通しを上方修正、売上高を2,000億円(2.6%)、営業利益を400億円(7.3%)、それぞれ増額しています。

■大幅な人員削減など前期に断行した固定費構造改革の効果が発現します

27.3期の業績について岩井コスモ証券は、売上高が前期比横ばいの8兆500億円、営業利益が同2.6倍の6,200億円を予想します。前年に計上した構造改革費用1,745億円が剥落する一方、12,000人の人員削減など断行した固定費構造改革効果が1,000億円の利益押し上げ要因になります。

■中期的な需要拡大に対応して供給体制の強化を急ぎます

通期の業績予想を上方修正しましたが、実装機やサーボモータ、センサなどデータセンター需要の恩恵を受ける周辺事業の需要が想定以上に拡大しています。特に上振れ幅が大きかったインダストリーのAI関連事業においては、国内外で生産能力を前倒しで拡大するなど、供給能力の強化を進めています。

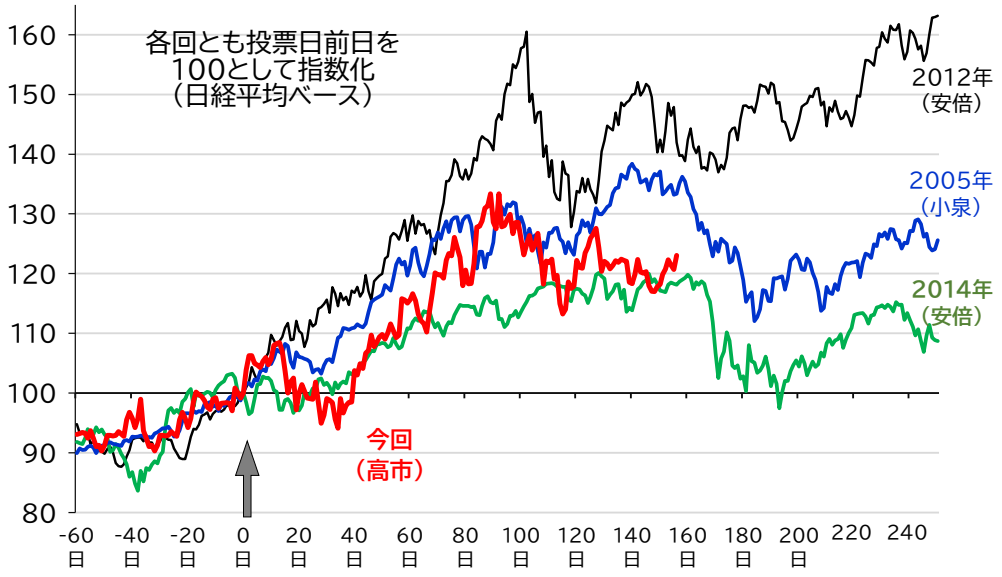
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

高市内閣---高い支持率を維持しながら成長戦略を推進へ

✓　安倍政権下での2度の総選挙、小泉郵政解散など、高支持率・長期政権下での株価動向をなぞる展開が継続

✓ 7月「骨太の方針2026」閣議決定。「戦略17分野」の官民投資計画（2040年迄370兆円）など成長重視9月には造船再生支援に980億円の設備投資支援発表、防衛関連では米政権の増額圧力、大手行の防衛関連融資の積極姿勢なども話題に

総選挙前後の株価動向(長期政権 抜粋)



(出所)Quickデータを基に岩井コスモ証券作成

分野	主な製品・技術	官民(想定)投資額
AI・半導体	フィジカルAI	10.5兆円
	AI用半導体	68.0
ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・Sｾｷｭﾘﾃｨ	ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ、蓄電池	32.7
情報通信	光ネットワーク	5.9
	海底ケーブル	2.4
量子	量子ｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ	10.3
防衛産業	小型無人機	0.4
	艦艇	安保3文書を反映
	軍民両用技術	4.3
航空・宇宙	民間航空機	3.5
	無人航空機	0.3
	人工衛星・サービス	6.4
	月面探査・低軌道技術	5.6
ﾌｰﾄﾞﾃｯｸ	植物工場	4.6
	陸上養殖	2.9
造船	次世代船舶	1.0
	LNG運搬船	今後精査
重要鉱物	鉱石の製錬技術	6.3
資源エネルギ安全保障	次世代太陽電池(ﾍﾟﾛﾌﾞｽｶｲﾄ)	4.1
	水素など	6.2
	グリーン鉄	4.2
	次世代地熱	1.0
	洋上風力	5.1
	次世代革新炉	5.0
核融合	核融合技術	3.1
コンテンツ	ゲーム	24.5

(出所)各種報道を基に岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

戦略17分野投資、目玉は「フィジカルAI」

✓政府が成長戦略に盛り込む戦略17分野への官民投資の全容が判明。人工知能を用いてロボットなどを自律的に動かす「フィジカルAI」分野には、官民合計で2040年度までに10.5兆円を投資する。
✓日本は産業用のロボットでは高いシェアを誇り、ロボットなどを動かす減速機などの部品でも高い技術力を持つ。生成AIでは米テックの独壇場となったが、「フィジカルAI」では官民共同で主導権争いに挑む。

＜「フィジカルAI」と 従来型AIの比較 ＞　　各種資料を参考に岩井コスモ証券作成

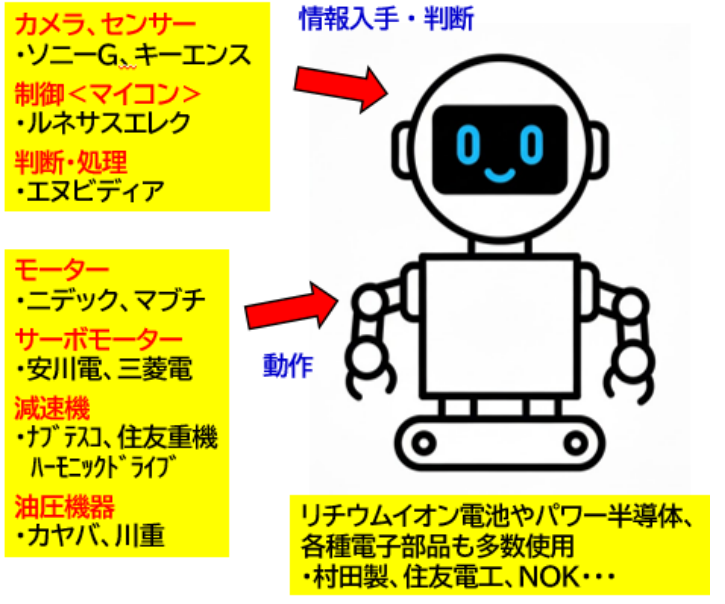
特徴	従来のAI / 生成AI（Generative AI）	フィジカルAI（Physical AI）
主な入力方法	ﾃｷｽﾄ、画像、数値など、デジタルデータを入力	カメラ、センサーから現実世界のﾘｱﾙﾀｲﾑ情報を入手
主な出力方法	文章、画像、コード、予測結果などのﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂを提供	ロボットの動作、車の制御など「物理的」な行動を提供
目的	知識処理、コンテンツ生成、データ分析	現実世界での「物理的」な作業の「自律化」
代表例	ChatGPT、ジェミニ、異常検知システム	ﾋｭｰﾏﾉｲﾄﾞﾛﾎﾞｯﾄ（ヒト型ﾛﾎﾞｯﾄ）自動運転車、外科手術ﾛﾎﾞ

＜主なフィジカルAI関連銘柄＞

社名	コード	時価総額(億円)	予想PER(倍)	概要
ファナック	6954	72,836	37.4	産業ロボ大手、ﾌｨｼﾞｶﾙAIでｴﾇﾋﾞﾃﾞｨｱと協業
安川電機	6506	18,831	38.9	産業ロボ大手、SBGやｴﾇﾋﾞﾃﾞｨｱと協業
ソフトバンクG	9984	372,641	24.7	スイスABBのロボ部門を買収
富士通	6702	56,804	18.2	ｴﾇﾋﾞﾃﾞｨｱとﾛﾎﾞｯﾄ関連のAI基盤開発で提携
川重	7012	25,667	23.2	ヒューマノイドロボ 「カレイド」 を開発
三菱電機	6503	126,412	25.7	FA（ﾌｧｸﾄﾘｰｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ）に強み、サーボ大手
ナブテスコ	6268	6,276	33.4	減速機の大手、ﾌｧﾅｯｸや安川電が顧客
ハーモニック	6324	7,455	162.8	減速機の大手、ﾌｧﾅｯｸや不二越が顧客
村田製作	6981	219,365	69.4	京都ﾋｭｰﾏﾉｲﾄﾞｱｼｽﾞｴｰｼｮﾝ（KyoHA）設立
不二越	6474	1,498	20.4	工具大手、ロボ事業も展開
キーエンス	6861	186,443	38.7	各種センサー大手

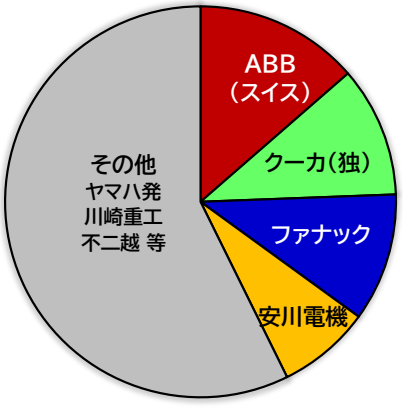
各種資料を参考に岩井コスモ証券作成　注：黄色は当社レポート執筆銘柄、株価データは6月24日前引け時点

ヒト型ロボットは技術の結集



各種資料・報道を参考に岩井コスモ証券作成

＜産業ロボ世界シェア（2024年）＞



各種資料を参考に岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

防衛力強化で注目したい防衛関連銘柄

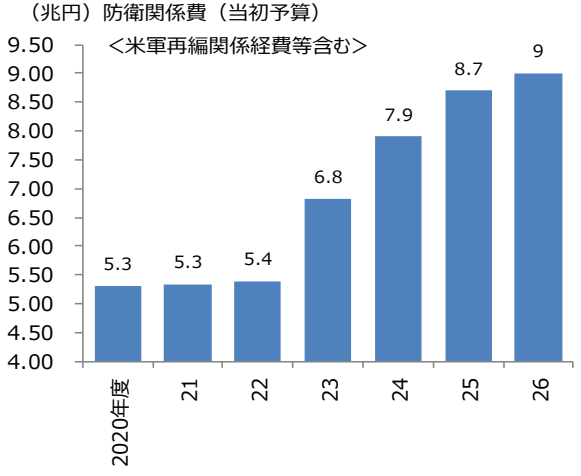
- ロシアによるウクライナ侵攻、米中対立など、日本の経済安全保障環境が厳しくなる中で政府は防衛力を抜本的に強化へ。
- 「対GDP比2%の防衛費」を念頭に、中期的に防衛費増強へ。
- 防衛関連で最も実績のある三菱重工業など、防衛力強化に関わる防衛関連銘柄に注目したい。

政府は防衛力強化へ

防衛力強化を巡るポイント
・令和8（2026）年度の防衛関係費（当初予算）は過去最高の9兆円へ
・2023年度から2027年度までの5年間で総額43兆円程度の防衛費計上へ
・2027年度に「対GDP比2%の防衛費」を念頭に防衛費増強へ
・敵の射程外から反撃するスタンド・オフ防衛能力（ミサイルなど）を強化
・宇宙、サイバー、電磁波、無人機、人工知能（AI）、量子などの研究開発を進める

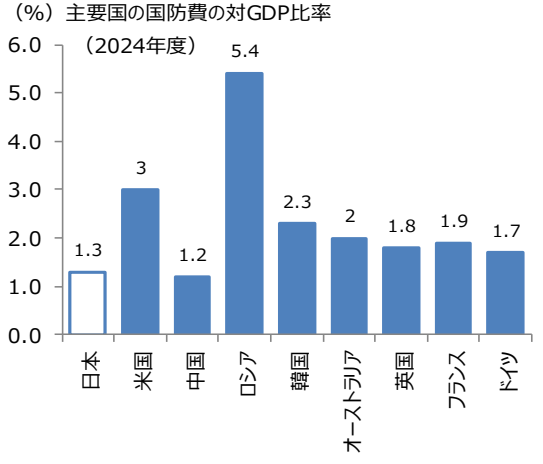
（出所）防衛省資料等から岩井コスモ証券作成。
※米軍再編関係経費等を含む。

令和8（2026）年度の防衛関係費は過去最高へ



（出所）防衛省資料より岩井コスモ証券作成。

「対GDP比2%の防衛費」を念頭に防衛費を増強へ



（出所）防衛白書

2段階で防衛力整備へ

2023年度から5年後までに
日本への侵攻を阻止・排除する能力を確保
・弾薬確保や部品不足解消など「継戦能力」向上
・長距離の「スタンド・オフ・ミサイル」の整備

⇩

2023年度から10年後までに
より早期・遠方で侵攻を阻止・排除
・極超音速誘導弾など先進的な長射程ミサイルの導入
・複数の無人機を同時制御して防衛に活用

（出所）防衛省資料等から岩井コスモ証券作成。

令和7（2025）年度の防衛装備庁契約実績主要会社など主な防衛関連銘柄

順位	銘柄名	（コード・市場）	件数	金額	主な内容
1	三菱重工業	（7011・東証プライム）	210	9,724	・極超音速誘導弾等の生産設備役務、護衛艦、潜水艦
2	三菱電機	（6503・東証プライム）	122	5,284	・次期防衛衛星通信の整備、03式中距離地対空誘導弾
3	川崎重工業	（7012・東証プライム）	84	3,308	・RC-2、P-1固定翼哨戒機、電子作戦機
4	NEC	（6701・東証プライム）	192	2,902	・電子計算機借上、航空自衛隊クラウドシステム
5	トライサット・コンステレーション	スカパーJSAT(9412・東証プライム）など	1	2,831	・衛星コンステレーションの整備・運営等事業
6	富士通	（6702・東証プライム）	115	1,362	・情報処理サブシステム、海自ロジスティクス基盤システム
7	東芝		63	855	・11式短距離地対空誘導弾、地上電波測定装置
8	日本製鋼所	（5631・東証プライム）	31	646	・装輸送甲車（人員輸送型）、62口径5インチ砲
9	日立製作所	（6501・東証プライム）	53	594	・サイバー防護分析装置の借上、対機雷戦用ソーナーシステム
10	SUBARU	（7270・東証プライム）	29	543	・多用途ヘリコプター、機体定期修理及び機体改修

（出所）防衛装備庁資料等から岩井コスモ証券作成。金額の単位は億円。

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

三菱電機(6503-東証プライム)

株価 (10/7)	PER 27.3予想	PBR 実績	ROE 実績	配当利回り 27.3予想
5,285 円	21.8 倍	2.36 倍	9.7 %	1.13 %

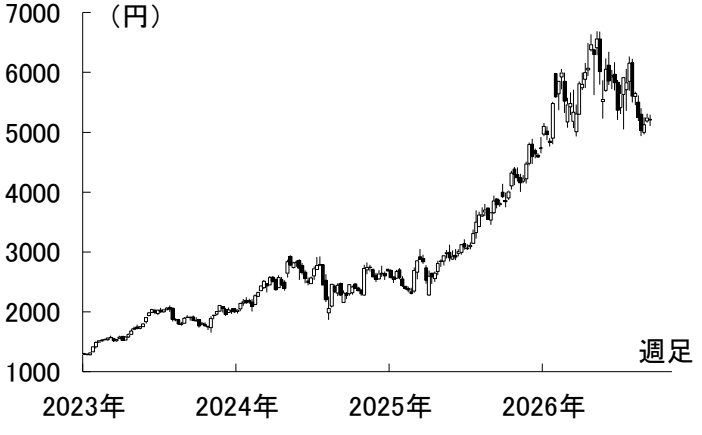
(予想は会社予想)

売買単位100株

【会社概要】

重電から家電まで幅広く展開する総合電機大手です。FA制御システムや昇降機、空調冷熱システム、パワー半導体などに強みを持ちます。防衛・宇宙も手掛けています。データ基盤「セレンディ」とAI、現場のノウハウを掛け合わせた独自のフィジカルAIを開発中です。総還元性向は60%以上となります。

ESG：FTSEブロッサムジャパン指数。



[連結業績]

決算期		売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	税引前利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)	伸び率 (%)	1株当たり利益(円)	配当 (円)
2026/3	実績	5,894,747	7	—	—	526,077	20	407,758	26	198.3	55.0
2027/3	予	6,350,000	8	660,000	32	710,000	35	523,000	28	255.5	60.0
	会社予	6,270,000	6	620,000	24	670,000	27	495,000	21	241.8	60.0
2028/3	予	6,530,000	3	720,000	9	770,000	8	567,000	8	277.0	65.0

＊予は岩井コスモ証券予想。国際会計基準[IFRS]。営業利益＝調整後営業利益。

＊会社予想の1株当たり利益は直近の普通株発行済株式数(自己株式を除く)を使用して岩井コスモ証券で算出。

■AIデータセンター向け、防衛需要、フィジカルAIなどに注目が集まるだろう

岩井コスモ証券では、①AIデータセンター向けや半導体関連需要の拡大が、UPS(無停電電源装置)や電力関連、空調機器、FAなど幅広い事業に追い風となっている点、②防衛費予算の増加が収益を押し上げている点、③同社が持つあらゆるデータを活用したデジタル基盤「セレンディ」とAI、現場ノウハウを合わせたフィジカルAIに期待できる点。以上の3点に注目しています。

■電力・エネルギー運用のソフトウェアを提供する企業をM&Aしました

スマートエナジー領域の強化として、米国PCI Energy Solutionsを完全子会社化しました。北米で電力・エネルギー運用のソフトウェアを提供する企業です。シナジー創出により、エネルギーソリューション事業を31.3期に売上高2,000億円、営業利益率28%とすることを目指し、また更なる成長も狙うようです。

■上方修正も、M&Aや円安効果により修正計画も上振れると見ます

27.3期の第1四半期業績は、売上高は前年同期比14.0%増、調整後営業利益は同53.8%増となりました。FAシステム事業が想定以上となり、欧州の猛暑により空調機器が上振れています。上方修正が発表されていますが、M&Aの計上と円安効果により、この修正計画も上回ると予想しています。

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

ポピンズ(7358-東証スタンダード)

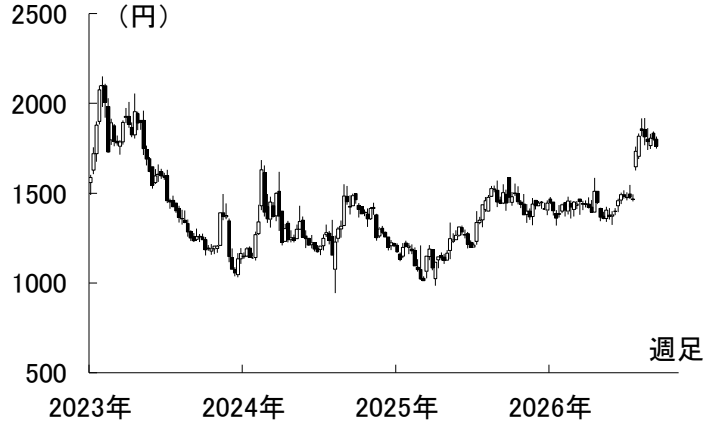
株価 (10/7)	PER 26.12予想	PBR 実績	ROE 実績	配当利回り 26.12予想
1,910 円	12.0 倍	1.88 倍	12.9 %	2.82 %

(予想は会社予想)

売買単位100株

【会社概要】

“働く女性の支援”をミッションに掲げて、保育所や学童児童館を運営するエデュケア事業、ベビーシッターサービスやナニーサービス、シルバーケアを手掛けるファミリーケア事業、研修などのプロフェッショナル事業を展開しています。2025年度に同社サービスを年間1回以上利用した家庭数の総計は4.3万世帯に上ります。(サービス間の重複あり)



[連結業績]

決算期		売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)	伸び率 (%)	1株当たり利益(円)	配当 (円)
2025/12	実　績	34,409	9	1,840	17	1,812	14	1,142	47	117.1	45.0
2026/12	予	37,600	9	2,500	36	2,500	38	1,600	40	163.8	54.0
	会社予	37,300	8	2,400	30	2,380	31	1,550	36	158.7	54.0
2027/12	予	39,600	5	2,800	12	2,800	12	1,800	13	184.3	60.0

＊予は岩井コスモ証券予想

＊会社予想の1株当たり利益は直近の普通株発行済株式数(自己株式を除く)を使用して岩井コスモ証券で算出。

■上期は大幅な増益で通期業績予想を上方修正しました

上期は、売上高が前年同期比8%増の186億円、営業利益が同64%増の15億円でした。ベビーシッターサービスの高成長が続いたことに加え、認可保育所等における想定以上の助成金収入の増加や学童における各自治体による委託料改定の進捗で大幅な増益となりました。

■旺盛な需要に対応する供給力の強化でベビーシッターが高成長を持続

ベビーシッターサービスは、4-6月の売上高が前年同期比23%増で、20%以上の成長が継続しています。東京都ベビーシッター利用支援事業における導入自治体の拡大など行政の支援を追い風にして需要の増加が続き、拠点の新規開設による採用の強化など供給サイドの取り組みも奏功しました。

■社会の課題を解決しながら安定的な利益成長が期待できそうです

政府は「日本成長戦略」の中で、国内投資を促進するためには、これを支える労働力の確保が必要として、第一子出産前後の女性の継続就業率(2021年69.5%→2030年80%)のKPIを掲げて、家事支援サービス及びベビーシッターサービス等の利用を促進するとの方針を示しています。国策に沿った社会課題の解決に貢献しながら、安定的な利益成長が期待できそうです。

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の作成者の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

お取引に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

・国内株式の売買には、約定代金に対して最大以下の委託手数料が必要となります。

対面取引のお客様	約定代金218千円以下の場合：約定代金の最大10.9996%(税込)	
	約定代金218千円超の場合：約定代金の最大1.265%(税込)	
コール取引のお客様	約定代金444千円以下の場合：約定代金の最大10.9996%(税込)	
	約定代金444千円超の場合：約定代金の最大0.6204%(税込)	
ネット取引のお客様	アクティブコース(1日定額制)	約定代金124百万円超の場合 110,000円(税込)
	スタンダードコース(1約定ごとの手数料)	現物取引は約定代金240百万円超の場合 27,500円(税込)
		信用取引は約定代金5百万円超の場合 1,650円(税込)
	マンスリーコース(1ヶ月定額制)	現物取引は100回コース 22,000円(税込)
		信用取引は信用限定1,000回コース 55,000円(税込)

■投資信託

・申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料	申込口数、代金または金額に応じ、基準価額に対して商品ごとに定める料率を乗じて得た金額

・換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額	基準価額に対して商品ごとに定める料率を乗じて得た金額
解約手数料	申込口数、代金または金額に応じ、基準価額に対して商品ごとに定める料率を乗じて得た金額

・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、商品ごとに定める料率を乗じて得た金額
その他費用	監査報酬等

各ファンドの費用の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
金利変動リスク(債券価格変動リスク)	債券の価格は、政治・経済、社会情勢等の変化に伴う金利変動や、債務不履行等発行団体の信用・財政状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化などにより上下しますので、満期日(償還日)より前に売却される場合は、損失を被るおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

■外国株式

○ 国内店頭取引：購入対価のみのお支払い、または売却対価のみのお受取りとなりますので、別途の手数料は必要ありません。なお、当社が提示する取引価格は、原則、現地金融商品市場における取引価格等を参照して、合理的かつ適正な方法で算出した基準価格をもとに2.5~3.0%相当額を加減した価格としています。

○ 海外委託取引：「国内取次手数料」と各取引所との決済関係などに伴う「現地諸費用」がかかります。

・国内取次手数料　※ネット非取扱い米国株式および米国株式以外の外国株式は、対面・コール取引の手数料率が適用されます。

対面・コール取引のお客様		ネット取引(ネット取扱い米国株式)のお客様	
約定代金25万円以下	約定代金の11.0%(税込)	インターネット取引	約定代金の0.44%(税込) ※上限手数料22米ドル
約定代金25万円超	約定代金の2.2%(税込) ※取次手数料が2,750円に満たない場合は2,750円(税込)	電話取引	約定代金の1.32%(税込)

・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

○「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■債券

・債券を募集・売出等、または当社との相対取引により購入される場合は、購入対価(経過利子含む)のみをお支払いいただきます。

・外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

・外国債券の保管：「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ50万円以上(ネット取引は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上)が必要です。また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

商号等：岩井コスモ証券株式会社　金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第15号
加入協会：日本証券業協会　一般社団法人資産運用業協会　一般社団法人金融先物取引業協会

MEMO